



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5161 URL http://www.nishikawa-rbr.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福岡 美朝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)休石 佳司 (TEL) (082)237-9371
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	73,846	3.6	5,797	△2.1	6,530	△7.7	4,072	346.7
30年3月期第3四半期	71,278	11.1	5,923	△3.4	7,079	6.7	911	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △2,349百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 5,556百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	208.03	—
30年3月期第3四半期	46.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	111,590	68,423	57.2
30年3月期	121,762	71,685	55.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 63,848百万円 30年3月期 67,699百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、30年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
31年3月期	—	20.00	—		
31年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,600	2.4	7,600	△10.9	8,900	△6.8	5,600	122.3	286.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	19,995,387株	30年3月期	19,995,387株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	416,882株	30年3月期	416,829株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	19,578,546株	30年3月期3Q	19,578,672株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を背景に個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米中貿易摩擦の長期化や金融資本市場の変動などにより景気の先行きは不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、好調な軽自動車販売に支えられ、国内自動車生産台数は前年同期比で増加しました。海外では米国および東南アジアにおける生産台数は堅調に増加したものの、欧州および東アジアで減少したことなどにより、全体として前年同期を下回る生産台数となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては主として日本セグメントの影響などにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は73,846百万円（前年同期比3.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益は5,797百万円（前年同期比2.1%減）となり、経常利益は一部のセグメントにおいて為替の影響を受けた結果、6,530百万円（前年同期比7.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は訴訟損失引当金繰入額を計上したものの、4,072百万円（前年同期比346.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の事業を基礎とした、「自動車用部品事業」、「一般産業資材事業」から地域別の「日本」、「北米」、「東アジア」および「東南アジア」へ変更しております。

この変更は、当社グループの各拠点においては、主に自動車用部品を生産・販売しており、その地域性を重視した戦略を立案し、事業活動を展開しているため、事業を基礎としたセグメントから地域を基礎としたセグメントへと報告セグメントの見直しを行ったことによるものであります。

(日本)

日本事業につきましては、自動車生産台数が前年同期比で増加したことなどにより、売上高は41,076百万円（前年同期比8.2%増）となりましたが、原材料費や人件費の増加、さらには西日本豪雨災害の影響などにより、営業利益は2,719百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(北米)

北米事業につきましては、米国およびメキシコにおける自動車生産台数は増加したものの、一部受注の減少などにより、売上高は20,944百万円（前年同期比1.6%減）となりましたが、営業利益は448百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

(東アジア)

東アジア事業につきましては、中国での自動車生産台数が前年同期比で減少したものの、一部受注の増加などにより、売上高は9,402百万円（前年同期比0.4%増）となりましたが、原材料費の増加などにより、営業利益は535百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

(東南アジア)

東南アジア事業につきましては、タイ、インドネシアともに自動車生産台数が前年同期比で増加したことなどにより、売上高は8,034百万円（前年同期比11.8%増）となり、営業利益は2,119百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10,172百万円減少し、111,590百万円となりました。主な減少は投資有価証券などであります。負債は、前連結会計年度末に比べ6,910百万円減少し、43,166百万円となりました。主な減少は未払金などであります。また、純資産は前連結会計年度末に比べ3,262百万円減少し、68,423百万円となりました。主な減少はその他有価証券評価差額金などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、最新の経済状況を踏まえ修正しております。詳細は、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,814	28,065
受取手形及び売掛金	16,241	16,183
電子記録債権	2,287	2,147
有価証券	500	500
製品	2,338	2,709
仕掛品	840	845
原材料及び貯蔵品	1,654	1,797
未収還付法人税等	575	27
その他	2,090	2,903
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	56,338	55,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,462	9,185
機械装置及び運搬具（純額）	10,676	11,427
その他（純額）	9,350	9,873
有形固定資産合計	29,489	30,486
無形固定資産		
その他	967	982
無形固定資産合計	967	982
投資その他の資産		
投資有価証券	33,850	24,031
繰延税金資産	464	427
その他	655	489
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	34,967	24,945
固定資産合計	65,424	56,413
資産合計	121,762	111,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,469	10,081
短期借入金	6,246	4,763
未払法人税等	537	224
賞与引当金	1,141	575
製品保証引当金	43	49
訴訟損失引当金	—	468
未払金	6,871	3,664
その他	4,600	5,448
流動負債合計	28,910	25,276
固定負債		
長期借入金	5,031	6,894
繰延税金負債	6,948	4,413
退職給付に係る負債	2,341	1,940
役員退職慰労引当金	55	39
長期末払金	6,211	4,132
資産除去債務	354	359
その他	222	108
固定負債合計	21,166	17,889
負債合計	50,076	43,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,527
利益剰余金	41,668	44,997
自己株式	△423	△423
株主資本合計	48,270	51,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,595	11,757
為替換算調整勘定	2,040	1,687
退職給付に係る調整累計額	△1,206	△1,062
その他の包括利益累計額合計	19,429	12,382
非支配株主持分	3,986	4,575
純資産合計	71,685	68,423
負債純資産合計	121,762	111,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	71,278	73,846
売上原価	56,556	58,845
売上総利益	14,722	15,000
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,546	3,177
給料及び手当	2,129	2,226
退職給付費用	90	52
その他	4,034	3,747
販売費及び一般管理費合計	8,799	9,203
営業利益	5,923	5,797
営業外収益		
受取利息	73	107
受取配当金	633	593
持分法による投資利益	119	58
為替差益	354	-
その他	204	222
営業外収益合計	1,384	981
営業外費用		
支払利息	82	86
固定資産除却損	46	34
為替差損	-	44
その他	100	83
営業外費用合計	228	248
経常利益	7,079	6,530
特別利益		
受取保険金	-	47
投資有価証券売却益	157	-
特別利益合計	157	47
特別損失		
訴訟関連損失	5,762	-
訴訟損失引当金繰入額	-	468
固定資産除却損	8	8
災害による損失	-	68
特別損失合計	5,771	545
税金等調整前四半期純利益	1,466	6,032
法人税、住民税及び事業税	627	940
法人税等調整額	△602	419
法人税等合計	25	1,359
四半期純利益	1,440	4,673
非支配株主に帰属する四半期純利益	528	600
親会社株主に帰属する四半期純利益	911	4,072

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,440	4,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,731	△6,837
為替換算調整勘定	199	△303
退職給付に係る調整額	168	144
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△25
その他の包括利益合計	4,116	△7,022
四半期包括利益	5,556	△2,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,035	△2,974
非支配株主に係る四半期包括利益	521	624

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。